

施設使用料設定基準の見直しについて

1 包括外部監査での意見と前回までの振り返りについて

2 委員会としての論点整理について

3 論点整理を踏まえた今後の方向性について

4 第2回会議で指示のあった確認事項について

令和7年11月5日（水）

1 包括外部監査での意見と前回までの振り返りについて

(1) 包括外部監査での意見について

令和5年度包括外部監査における意見（抜粋）

施設のコストには物件費と人件費は含まれているものの、減価償却費や施設を企画及び管理する間接的な人件費は含まれておらず、フルコストを計上しているわけではない。

施設使用料設定における原価の算定においても減価償却費等も含めたフルコストを基礎に、施設使用料設定範囲の検討に活用することを検討されたい。（第1回会議：資料5）

(2) 前回までの振り返り

第1回会議（令和7年6月2日）

- ・施設使用料設定基準の概要、これまでの使用料改定の取組状況等を御説明
- ・減価償却費の取扱いに関する論点を中心に、受益者負担割合や維持管理コストと施設稼働率の関係などについて御議論をいただいた。（第2回会議：資料1）
- ・第2回会議では、コストシミュレーションの結果を踏まえて減価償却費の取扱いについて議論することとなり、施設の稼働率の状況等についてもお示しすることとなった。

第2回会議（令和7年7月29日）

- ・減価償却費を含めたコストシミュレーションの結果と貸館施設の稼働率の状況等を御説明（第2回会議：資料1及び資料2）
- ・減価償却費の取扱いに関する論点を中心に、受益者負担と住民サービスの関係や施設の在り方などについて御議論をいただき、中間取りまとめとして、委員会としての論点整理をしていただいた。

2 委員会としての論点整理について

第1回、第2回会議を終えての論点整理

第1回、第2回会議で、減価償却費の取扱いの方向性を決定するまでに至らず、また、委員構成も変わることから新委員に議論を引き継ぐに当たり、次のとおり論点を取りまとめていただいた。

- ① 使用料の原価に減価償却費を含めるべきだという包括外部監査からの意見があり検討しているが、含めるべきか否かという点に関して委員会でも様々な意見がある。
- ② 減価償却費を入れて値段を上げて大津市の財政に貢献してもらおうという点は良いが、値段が上がると利用者が減ると思われる。価格の弾力性次第だが必ずしも収入が増えるとは言えない。
- ③ 施設の稼働率が低く、値上げしても収入が増えるかどうか分からない中で、減価償却費を入れる目的が財政貢献であるならば、真に必要な施設は何なのか、不要なものは廃止していくといった議論をしたほうが建設的である。

3 論点整理を踏まえた今後の方向性について

(1) 減価償却費の取扱いについて

■委員会の中でも減価償却費の取扱いに関して様々な御意見がある

- ① 減価償却費は、一つの便宜として、取得原価を各期に割り当てる意味があるが、インフレ傾向が強まる昨今において、何十年も前の取得価格がそのまま更新投資の際の参考になるか疑問。
- ② 市の施設には、運動広場など、土地の取得価格が初期投資の大部分を占めるものもあるが、土地価格の騰落を更新投資の際の参考にするのは困難。地方自治体は、民間企業と異なる面があり、減価償却費を利用者負担の算定要素の一つに用いることには消極。
- ③ 使用料の設定においては基本的にはフルコストが妥当。ただし、今般の包括外部監査の指摘は、単に全ての費用を使用料で回収すべきということを行っているのではなく、制度的な説明責任、財政の可視化、政策判断のアクションづくりとして考えるのが妥当。
- ④ 減価償却費を現時点での経費として捉えるのか、今後の更新や大規模修繕に備えるものとして捉えるのか明確にすべき。後者であるならば、減価償却費相当分を積み立てていくべきものかということを含めて考える必要がある。
- ⑤ 減価償却費はあくまで便宜的なものであり、これを含めてフルコストで考えるという発想は違う。減価償却で議論をするのではなくて、維持管理費を少しでも賄う、賄えないものについてどの程度のスパンで施設を廃棄していくかという議論が必要。

3 論点整理を踏まえた今後の方向性について

(1) 減価償却費の取扱いについて

⑥ 今後財政が縮小していく中で全てを維持していくのは無理。フルコストで算定して応分の負担をしていただく形でないと持続できないし、そういう方向性自体は望ましいと思う。

⑦ 減価償却費は資本的収支になるので、施設の更新を前提として考えるならば減価償却費は当然あるべき要素だと思う。しかし、維持を目的にするのであれば、人件費などの損益計算書に該当する収益的収支の項目に重きを置いてもいいのではないか。

減価償却費を使うことの根拠を明らかにした上で、その目的にかなったものが果たして減価償却費なのか、場合によっては人件費などではないのかという議論でも良い。

■市としては現在保有する施設を当然に更新することを前提としておらず、将来更新するかどうかはその際のニーズやサービスの必要性に応じて判断することとなる

■減価償却費を現在コストとして整理する場合、取得の際の補助金等の取扱いや償却が終了した場合の取扱いなどに関する課題整理が必要

■減価償却費のコスト算入による稼働率への影響と公共サービスの在り方の問題

(2) 施設使用料の改定による収入の増減、稼働率について

各施設における過去の使用料改定（値上げ）時のデータを確認したところ、改定前と改定後の使用料収入を比べると、おおむね増加傾向にあることが確認できた。一方、使用料改定前後の稼働率の変化については、データが存在せず、確認できなかった。

■減価償却費のコスト算入による稼働率への影響と公共サービスの在り方の問題

3 論点整理を踏まえた今後の方向性について

(3) 施設の在り方について

① 施設の稼働率について

貸会議室、公園、スポーツ施設など、施設目的によって差があるものの、稼働率が低い施設が少なからずある状況を踏まえ、施設の在り方そのものについて議論すべきではとの御意見を頂いている。（第2回会議：資料2）

② 施設の在り方について

論点整理…「真に必要な施設は何なのか、不要なものは廃止していくといった議論をしたほうが建設的」

⇒ 現在、当課（事務局）で進めている施設の在り方検討の仕組み作りや、附属機関「大津市公共施設マネジメント推進委員会」での議論の状況を確認しつつ、当委員会としての議論を深める。

(4) 使用料の改定を取り巻く状況について

使用料については、原則として3～5年ごとに改定することとしているが、物価高騰に対する市民生活支援のため、令和6年度及び令和7年度の改定を見送っている。

このため、全庁的な定期見直しは令和元年度以降未実施の状況であり、施設管理運営コストの上昇への対応が喫緊の課題となっている

■物価が上昇する一方で、所得の改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、使用料改定の条件が整いつつあるものと認識

4 第2回会議で指示のあった確認事項について

(1) 施設使用料の算定について

前回会議において、各施設のコスト及び使用料算定のプロセス、使用料収入について確認したいとの御意見があったため算定方法等についてお示しするもの

①現行基準

原価 = 人件費 + 物件費

施設 1 m²あたりの 1 時間原価 (A) = 原価 ÷ 年間開館時間 ÷ 貸室等の総面積

使用料 = (A) × 各貸室等の面積 × 利用時間 × 受益者負担割合 × 1.1 (×割増率※)

原価600万円、年間開館時間3,000時間、会議室①(50m²)・会議室②(150m²)、受益者負担割合50%、稼働率40%とする。(※利用者が市内在住or市外在住、営利or非営利などにより使用料を割増)

600万円 = 人件費 + 物件費

施設 1 m²あたりの 1 時間原価 = 600万円 ÷ 3,000時間 ÷ (50m² + 150m²) = 10円

会議室①使用料 = 10円 × 50m² × 1 × 50% × 1.1 ÷ 270円

会議室②使用料 = 10円 × 150m² × 1 × 50% × 1.1 ÷ 820円

年間使用料収入 = 270円 × 1,200時間 + 820円 × 1,200時間 = 130万8千円

原価に対する収入 = 130万8千円 ÷ 600万円 = 21.8%

4 第2回会議で指示のあった確認事項について

(1) 施設使用料の算定について

②減価償却費を算入

原価 = 人件費 + 物件費 + 減価償却費

施設 1 m²あたりの 1 時間原価 (A) = 原価 ÷ 年間開館時間 ÷ 貸室等の総面積

使用料 = (A) × 各貸室等の面積 × 利用時間 × 受益者負担割合 × 1.1 (× 割増率)

減価償却費を 360 万円とする。(その他の条件は①と同じ)

960 万円 = 人件費 + 物件費 + 減価償却費

施設 1 m²あたりの 1 時間原価 = 960 万円 ÷ 3,000 時間 ÷ (50 m² + 150 m²) = 16 円

会議室①使用料 = 16 円 × 50 m² × 1 × 50% × 1.1 ÷ 440 円

会議室②使用料 = 16 円 × 150 m² × 1 × 50% × 1.1 ÷ 1,320 円

年間使用料収入 = 440 円 × 1,200 時間 + 1,320 円 × 1,200 時間 = 211 万 2 千円

原価に対する収入 = 211 万 2 千円 ÷ 960 万円 = 22.0%